

平成 22 年 度

甲州市^{一般会計}_{特別会計} 決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

甲州市監査委員

甲 州 監 第 7 号
平成 23 年 8 月 19 日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市監査委員 平 山 尋 文

甲州市監査委員 曾 根 益 彦

平成 22 年度甲州市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付
された、甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	審 査 の 概 要	2

(1) 一 般 会 計

総 括	4
歳 入	5
歳 出	6

(2) 特 別 会 計

①国民健康保険事業特別会計	7
②診療所事業特別会計	9
③老人保健特別会計	10
④後期高齢者医療特別会計	11
⑤介護保険事業特別会計	12
⑥居宅介護予防支援事業特別会計	13
⑦訪問看護事業特別会計	14
⑧下水道事業特別会計	15
⑨簡易水道事業特別会計	16
⑩大藤財産区特別会計	17
⑪神金財産区特別会計	18
⑫萩原山財産区特別会計	19
⑬竹森入財産区特別会計	20
⑭岩崎山保護財産区管理会特別会計	21

6	審 査 の 意 見	22
---	-----------	----

財産に関する調書

①公有財産	24
②物品	24
③基金	25

平成 22 年度 甲州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成 22 年度 一般会計歳入歳出決算
平成 22 年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 診療所事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 老人保健特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 大藤財産区特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 神金財産区特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 萩原山財産区特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 竹森入財産区特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 岩崎山保護財産区管理会特別会計歳入歳出決算
平成 22 年度 財産に関する調書
平成 22 年度 基金運用状況に関する調書

2 審査の期間

平成 23 年 7 月 13 日から平成 23 年 8 月 19 日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書並びに証憑書類を照合精査し、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を執行した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数はいずれも関係諸帳簿、証憑書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算の執行状況についても、全般的に適正かつ妥当であると認められるものであった。

審査の概要は、次のとおりである。

(注) 本書において、文中及び表中に表示する比率(%)は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入とした。

5 審査の概要

平成 22 年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別		予算現額	歳 入		
			決 算 額	予算と決算の比較	収入率
一 般 会 計		17,978,679,895	17,463,090,915	△ 515,588,980	97.1
特 別 会 計		9,107,234,000	9,116,496,726	9,262,726	100.1
内 訳	国民健康保険事業	4,028,807,000	4,074,645,310	45,838,310	101.1
	診療所事業	87,339,000	80,412,266	△ 6,926,734	92.1
	老人保健	17,272,000	17,605,626	333,626	101.9
	後期高齢者医療	339,503,000	334,921,009	△ 4,581,991	98.7
	介護保険事業	2,680,663,000	2,680,491,943	△ 171,057	100.0
	居宅介護予防支援事業	10,009,000	9,808,725	△ 200,275	98.0
	訪問看護事業	65,264,000	66,319,122	1,055,122	101.6
	下水道事業	1,327,333,000	1,315,566,975	△ 11,766,025	99.1
	簡易水道事業	521,085,000	504,210,971	△ 16,874,029	96.8
	大藤財産区	4,125,000	4,527,744	402,744	109.8
	神金財産区	5,795,000	6,280,253	485,253	108.4
	萩原山財産区	18,100,000	19,661,783	1,561,783	108.6
	竹森入財産区	1,324,000	1,437,031	113,031	108.5
	岩崎山保護財産区管理会	615,000	607,968	△ 7,032	98.9
合 計		27,085,913,895	26,579,587,641	△ 506,326,254	98.1

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、

予算現額 27,085,913,895 円

歳入決算額 26,579,587,641 円（収入率 98.1%）

歳出決算額 25,565,309,203 円（執行率 94.4%）

歳入歳出差引額（形式収支額）1,014,278,438 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 94,566,223 円を除いた、平成 22 年度決算の実質収支額は 919,712,215 円となった。

(単位：円・％)

	歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
	決 算 額	予算と決算の比較	執行率			
	16,621,717,688	1,356,962,207	92.5	841,373,227	94,566,223	746,807,004
	8,943,591,515	163,642,485	98.2	172,905,211		172,905,211
	3,956,250,730	72,556,270	98.2	118,394,580		118,394,580
	79,918,266	7,420,734	91.5	494,000		494,000
	16,354,402	917,598	94.7	1,251,224		1,251,224
	333,421,171	6,081,829	98.2	1,499,838		1,499,838
	2,647,104,494	33,558,506	98.7	33,387,449		33,387,449
	9,590,130	418,870	95.8	218,595		218,595
	56,853,614	8,410,386	87.1	9,465,508		9,465,508
	1,315,022,489	12,310,511	99.1	544,486		544,486
	503,699,817	17,385,183	96.7	511,154		511,154
	2,579,804	1,545,196	62.5	1,947,940		1,947,940
	5,109,701	685,299	88.2	1,170,552		1,170,552
	16,660,831	1,439,169	92.0	3,000,952		3,000,952
	583,568	740,432	44.1	853,463		853,463
	442,498	172,502	72.0	165,470		165,470
	25,565,309,203	1,520,604,692	94.4	1,014,278,438	94,566,223	919,712,215

(1) 一般会計

総括

平成22年度の一般会計決算は、予算現額17,978,679,895円（前年比：406,890,223円減）に対し、決算額は歳入総額17,463,090,915円、歳出総額16,621,717,688円であり、歳入歳出の差引残額は841,373,227円、翌年度へ繰り越すべき財源94,566,223円を差し引いた実質収支額は746,807,004円（前年比：274,729,655円増）となった。

一般会計前年度比較

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	比較増減
予 算 現 額	17,978,679,895	18,385,570,118	△ 406,890,223
歳 入 総 額	17,463,090,915	17,504,620,489	△ 41,529,574
歳 出 総 額	16,621,717,688	16,984,187,245	△ 362,469,557
歳入歳出差引額	841,373,227	520,433,244	320,939,983
翌年度へ繰り越すべき財源	94,566,223	48,355,895	46,210,328
実 質 収 支 額	746,807,004	472,077,349	274,729,655
歳入予算収入率	97.1	95.2	1.9
歳出予算執行率	92.5	92.4	0.1

歳 入

平成 22 年度一般会計における歳入の状況は、予算現額 17,978,679,895 円に対し、収入済額は 17,463,090,915 円であり、予算現額と収入済額との比較では 515,588,980 円の減であり、収入率は 97.1%と昨年と比較して 1.9%高くなった。

一般会計款別歳入状況

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 市 税	4,452,671,000	4,458,396,023	5,725,023	100.1	25.5
2 地 方 譲 与 税	143,001,000	153,092,109	10,091,109	107.1	0.9
3 利 子 割 交 付 金	14,000,000	13,502,000	△ 498,000	96.4	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,600,000	6,785,000	5,185,000	424.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	2,091,000	1,091,000	209.1	0.0
6 地方消費税交付金	285,000,000	301,031,000	16,031,000	105.6	1.7
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	18,678,800	△ 321,200	98.3	0.1
8 自動車取得税交付金	42,001,000	47,139,000	5,138,000	112.2	0.3
9 地方特例交付金	54,650,000	54,650,000	0	100.0	0.3
10 地 方 交 付 税	5,318,774,000	5,606,085,000	287,311,000	105.4	32.1
11 交通安全対策特別交付金	5,000,000	5,143,000	143,000	102.9	0.0
12 分担金及び負担金	411,675,000	408,249,388	△ 3,425,612	99.2	2.4
13 使用料及び手数料	269,509,000	268,154,688	△ 1,354,312	99.5	1.5
14 国 庫 支 出 金	2,186,218,000	1,816,150,408	△ 370,067,592	83.1	10.4
15 県 支 出 金	997,813,000	943,818,208	△ 53,994,792	94.6	5.4
16 財 産 収 入	19,755,000	17,811,752	△ 1,943,248	90.2	0.1
17 寄 附 金	94,643,000	93,871,323	△ 771,677	99.2	0.5
18 繰 入 金	198,546,000	198,545,883	△ 117	100.0	1.1
19 繰 越 金	520,432,895	520,433,244	349	100.0	3.0
20 諸 収 入	222,791,000	223,063,089	272,089	100.1	1.3
21 市 債	2,720,600,000	2,306,400,000	△ 414,200,000	84.8	13.2
歳 入 合 計	17,978,679,895	17,463,090,915	△ 515,588,980	97.1	100.0

歳 出

平成 22 年度一般会計における歳出の状況は、予算現額 17,978,679,895 円に対し、支出済額は 16,621,717,688 円であり、翌年度繰越額を除いた不用額は 569,372,757 円であり、執行率は 92.5%となった。

一般会計款別歳出状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
1 議 会 費	160,731,000	155,146,090	0	5,584,910	96.5	0.9
2 総 務 費	3,906,192,000	3,848,896,834	225,750	57,069,416	98.5	23.2
3 民 生 費	4,312,595,000	4,183,372,488	10,277,400	118,945,112	97.0	25.2
4 衛 生 費	1,489,811,000	1,354,225,799	0	135,585,201	90.9	8.1
5 労 働 費	26,559,000	24,647,999	0	1,911,001	92.8	0.2
6 農林水産業費	1,003,294,000	731,327,816	240,141,000	31,825,184	72.9	4.4
7 商 工 費	545,738,300	530,443,151	0	15,295,149	97.2	3.2
8 土 木 費	1,790,901,595	1,491,449,005	223,706,050	75,746,540	83.3	9.0
9 消 防 費	662,110,000	655,610,493	0	6,499,507	99.0	3.9
10 教 育 費	1,907,334,000	1,533,480,919	313,239,250	60,613,831	80.4	9.2
11 公 債 費	2,156,784,000	2,113,117,094	0	43,666,906	98.0	12.7
12 予 備 費	16,630,000	0	0	16,630,000	0.0	0.0
歳出合計	17,978,679,895	16,621,717,688	787,589,450	569,372,757	92.5	100.0

(2) 特 別 会 計

① 国民健康保険事業特別会計

本会計における予算現額は 4,028,807,000 円で、決算額は収入済額 4,074,645,310 円（収入率 101.1%）に対し、支出済額 3,956,250,730 円（執行率 98.2%）となり、歳入歳出差引残額は 118,394,580 円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	4 028 807 000	4 062 759 000	△ 33 952 000
歳 入 総 額	4 074 645 310	4 091 616 620	△ 16 971 310
歳 出 総 額	3,956,250 730	3,984,104,953	△ 27 854 223
歳入歳出差引残額	118,394 580	107 511 667	10 882 913

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 国民健康保険税	1 153 880 000	1 152 578 284	△ 1 301 716	99.9	28.3
2 分担金及び負担金	85 000	84 800	△ 200	99.8	0.0
3 使用料及び手数料	800 000	801 200	1 200	100.2	0.0
4 国庫支出金	944 818 000	1 002 136 197	57 318 197	106.1	24.6
5 療養給付費交付金	83 815 000	93 780 307	9 965 307	111.9	2.3
6 前期高齢者交付金	843 497 000	843 497 948	948	100.0	20.7
7 県支出金	176 179 000	215 749 046	39 570 046	122.5	5.3
8 共同事業交付金	389 547 000	389 547 321	321	100.0	9.6
9 財産収入	290 000	289 234	△ 766	99.7	0.0
10 繰入金	323 282 000	259 497 277	△ 63 784 723	80.3	6.4
11 繰越金	107 511 000	107 511 667	667	100.0	2.6
12 諸収入	5 103 000	9 172 029	4 069 029	179.7	0.2
歳入合計	4 028 807 000	4 074 645 310	45 838 310	101.1	100.0

歳 出

(単位：円・%)

款	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1	総 務 費	72,344,000	66,544,277	5,799,723	92.0	1.7
2	保 険 給 付 費	2,665,740,000	2,643,113,448	22,626,552	99.2	66.8
3	後期高齢者支援金等	485,311,000	485,300,201	10,799	100.0	12.3
4	前期高齢者納付金等	848,000	842,697	5,303	99.4	0.0
5	老人保健拠出金	8,541,000	8,533,028	7,972	99.9	0.2
6	介 護 納 付 金	228,803,000	228,802,798	202	100.0	5.8
7	共 同 事 業 拠 出 金	459,758,000	459,756,108	1,892	100.0	11.6
8	保 健 事 業 費	49,659,000	42,682,405	6,976,595	86.0	1.1
9	諸 支 出 金	5,001,000	4,873,768	127,232	97.5	0.1
10	公 債 費	15,802,000	15,802,000	0	100.0	0.4
11	予 備 費	37,000,000	0	37,000,000	0.0	0.0
	歳 出 合 計	4,028,807,000	3,956,250,730	72,556,270	98.2	100.0

② 診療所事業特別会計

本会計における予算現額は 87,339,000 円で、決算額は収入済額 80,412,266 円（収入率 92.1%）に対し、支出済額 79,918,266 円（執行率 91.5%）となり、歳入歳出差引残額は 494,000 円となった。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	87,339,000	98,383,000	△ 11,044,000
歳 入 総 額	80,412,266	98,325,067	△ 17,912,801
歳 出 総 額	79,918,266	92,704,082	△ 12,785,816
歳入歳出差引残額	494,000	5,620,985	△ 5,126,985

歳 入

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 診 療 収 入	54,470,000	60,548,831	6,078,831	111.2	75.3
2 使用料及び手数料	350,000	339,930	△ 10,070	97.1	0.4
3 繰 越 金	5,620,000	5,620,985	985	100.0	7.0
4 諸 収 入	600,000	402,520	△ 197,480	67.1	0.5
5 繰 入 金	26,299,000	13,500,000	△ 12,799,000	51.3	16.8
歳 入 合 計	87,339,000	80,412,266	△ 6,926,734	92.1	100.0

歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	47,898,000	46,670,116	1,227,884	97.4	58.4
2 医 業 費	33,648,000	29,619,417	4,028,583	88.0	37.1
3 施 設 管 理 費	957,000	806,889	150,111	84.3	1.0
4 公 債 費	2,836,000	2,821,844	14,156	99.5	3.5
5 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	87,339,000	79,918,266	7,420,734	91.5	100.0

③ 老人保健特別会計

本会計における予算現額は 17,272,000 円で、決算額は収入済額 17,605,626 円（収入率 101.9%）に対し、支出済額 16,354,402 円（執行率 94.7%）となり、歳入歳出差引残額は 1,251,224 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	17,272,000	53,148,000	△ 35,876,000
歳 入 総 額	17,605,626	65,915,745	△ 48,310,119
歳 出 総 額	16,354,402	49,546,224	△ 33,191,822
歳入歳出差引残額	1,251,224	16,369,521	△ 15,118,297

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 支払基金交付金	347,000	426,964	79,964	123.0	2.4
2 国庫支出金	201,000	572,523	371,523	284.8	3.3
3 県支出金	51,000	143,131	92,131	280.6	0.8
4 繰入金	0	0	0	-	0.0
5 繰越金	16,369,000	16,369,521	521	100.0	93.0
6 諸収入	304,000	93,487	△ 210,513	30.8	0.5
歳入合計	17,272,000	17,605,626	333,626	101.9	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 総務費	16,525,000	16,349,881	175,119	98.9	100.0
2 医療諸費	646,000	4,521	641,479	0.7	0.0
3 諸支出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4 予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳出合計	17,272,000	16,354,402	917,598	94.7	100.0

④ 後期高齢者医療特別会計

本会計における予算現額は 339,503,000 円で、決算額は収入済額 334,921,009 円（収入率 98.7%）に対し、支出済額 333,421,171 円（執行率 98.2%）となり、歳入歳出差引残額は 1,499,838 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	339 503 000	371 884 000	△ 32,381,000
歳 入 総 額	334 921 009	371 827 337	△ 36,906,328
歳 出 総 額	333 421 171	371,662,017	△ 38 240 846
歳入歳出差引残額	1,499,838	165,320	1 334 518

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	246 030 000	244,627,700	△ 1,402,300	99.4	73.0
2 使用料及び手数料	2,000	105,240	103,240	5,262.0	0.0
3 繰 入 金	91,302,000	88,869,459	△ 2,432,541	97.3	26.5
4 繰 越 金	165,000	165,320	320	100.2	0.1
5 諸 収 入	2 004,000	1,153,290	△ 850,710	57.5	0.4
歳 入 合 計	339 503 000	334,921 009	△ 4,581,991	98.7	100.0

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	9 982 000	6,434,826	3,547,174	64.5	1.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	327 020 000	325,782 045	1 237,955	99.6	97.7
3 諸 支 出 金	2 001 000	1,204,300	796,700	60.2	0.4
4 予 備 費	500 000	0	500 000	0.0	0.0
歳 出 合 計	339 503 000	333 421 171	6 081,829	98.2	100.0

⑤ 介護保険事業特別会計

本会計における予算現額は 2,680,663,000 円で、決算額は収入済額 2,680,491,943 円（収入率 100.0%）に対し、支出済額 2,647,104,494 円（執行率 98.7%）となり、歳入歳出差引残額は 33,387,449 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	2,680,663,000	2,609,215,000	71,448,000
歳 入 総 額	2,680,491,943	2,619,969,031	60,522,912
歳 出 総 額	2,647,104,494	2,575,820,141	71,284,353
歳入歳出差引残額	33,387,449	44,148,890	△ 10,761,441

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 保 険 料	476,726,000	422,757,200	△ 53,968,800	88.7	15.8
2 使用料及び手数料	36,000	52,500	16,500	145.8	0.0
3 国庫支出金	600,038,000	651,761,231	51,723,231	108.6	24.3
4 支払基金交付金	762,563,000	759,613,400	△ 2,949,600	99.6	28.3
5 県 支 出 金	371,564,000	379,731,259	8,167,259	102.2	14.2
6 財 産 収 入	282,000	161,844	△ 120,156	57.4	0.0
7 繰 入 金	425,300,000	422,073,208	△ 3,226,792	99.2	15.7
8 繰 越 金	44,148,000	44,148,890	890	100.0	1.7
9 諸 収 入	6,000	192,411	186,411	3,206.9	0.0
歳 入 合 計	2,680,663,000	2,680,491,943	△ 171,057	100.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	73,607,000	72,062,153	1,544,847	97.9	2.7
2 保 険 給 付 費	2,511,540,000	2,487,281,761	24,258,239	99.0	94.0
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
4 地域支援事業費	47,038,000	43,150,322	3,887,678	91.7	1.6
5 諸 支 出 金	44,823,000	44,610,258	212,742	99.5	1.7
6 予 備 費	3,654,000	0	3,654,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	2,680,663,000	2,647,104,494	33,558,506	98.7	100.0

⑥ 居宅介護予防支援事業特別会計

本会計における予算現額は10,009,000円で、決算額は収入済額9,808,725円（収入率98.0%）に対し、支出済額9,590,130円（執行率95.8%）となり、歳入歳出差引残額は218,595円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	10,009,000	8,475,000	1,534,000
歳 入 総 額	9,808,725	8,550,563	1,258,162
歳 出 総 額	9,590,130	7,383,038	2,207,092
歳入歳出差引残額	218,595	1,167,525	△ 948,930

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 サービス事業収入	10,007,000	8,641,200	△ 1,365,800	86.4	88.1
2 繰 越 金	1,000	1,167,525	1,166,525	116,752.5	11.9
3 諸 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
歳 入 合 計	10,009,000	9,808,725	△ 200,275	98.0	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 サービス事業費	9,909,000	9,590,130	318,870	96.8	100.0
2 予 備 費	100,000	0	100,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	10,009,000	9,590,130	418,870	95.8	100.0

⑦ 訪問看護事業特別会計

本会計における予算現額は 65,264,000 円で、決算額は収入済額 66,319,122 円（収入率 101.6%）に対し、支出済額 56,853,614 円（執行率 87.1%）となり、歳入歳出差引残額は 9,465,508 円となった。

前年度比較

（単位：円）

年 度 区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	65,264,000	72,617,000	△ 7,353,000
歳 入 総 額	66,319,122	69,444,086	△ 3,124,964
歳 出 総 額	56,853,614	61,979,554	△ 5,125,940
歳入歳出差引残額	9,465,508	7,464,532	2,000,976

歳 入

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 サービス事業収入	57,516,000	58,308,409	792,409	101.4	87.9
2 財 産 収 入	164,000	140,171	△ 23,829	85.5	0.2
3 繰 越 金	7,464,000	7,464,532	532	100.0	11.3
4 諸 収 入	100,000	386,010	286,010	386.0	0.6
5 寄 附 金	20,000	20,000	0	100.0	0.0
歳 入 合 計	65,264,000	66,319,122	1,055,122	101.6	100.0

歳 出

（単位：円・%）

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 サービス事業費	58,228,000	51,841,443	6,386,557	89.0	91.2
2 諸 支 出 金	5,036,000	5,012,171	23,829	99.5	8.8
3 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	65,264,000	56,853,614	8,410,386	87.1	100.0

⑧ 下水道事業特別会計

本会計における予算現額は1,327,333,000円で、決算額は収入済額1,315,566,975円（収入率99.1％）に対し、支出済額1,315,022,489円（執行率99.1％）となり、歳入歳出差引残額は544,486円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成22年度	平成21年度	比較増減
予 算 現 額	1,327,333,000	2,161,168,000	△ 833,835,000
歳 入 総 額	1,315,566,975	2,137,751,906	△ 822,184,931
歳 出 総 額	1,315,022,489	2,123,881,508	△ 808,859,019
歳入歳出差引残額	544,486	13,870,398	△ 13,325,912

歳 入

(単位：円・％)

款 \ 区 分	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 分担金及び負担金	16,515,000	25,116,410	8,601,410	152.1	1.9
2 使用料及び手数料	136,434,000	141,316,125	4,882,125	103.6	10.7
3 国庫支出金	41,664,000	41,655,000	△ 9,000	100.0	3.2
4 繰入金	697,932,000	674,310,295	△ 23,621,705	96.6	51.3
5 繰越金	13,870,000	13,870,398	398	100.0	1.0
6 諸収入	38,318,000	37,998,747	△ 319,253	99.2	2.9
7 市債	382,600,000	381,300,000	△ 1,300,000	99.7	29.0
歳入合計	1,327,333,000	1,315,566,975	△ 11,766,025	99.1	100.0

歳 出

(単位：円・％)

款 \ 区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 下水道費	365,035,000	358,145,241	6,889,759	98.1	27.2
2 浄化槽費	37,532,000	34,807,838	2,724,162	92.7	2.7
3 公債費	922,071,000	922,069,410	1,590	100.0	70.1
4 予備費	2,695,000	0	2,695,000	0.0	0.0
歳出合計	1,327,333,000	1,315,022,489	12,310,511	99.1	100.0

⑨ 簡易水道事業特別会計

本会計における予算現額は521,085,000円で、決算額は収入済額504,210,971円（収入率96.8%）に対し、支出済額503,699,817円（執行率96.7%）となり、歳入歳出差引残額は511,154円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	521,085,000	487,483,000	33,602,000
歳 入 総 額	504,210,971	490,718,411	13,492,560
歳 出 総 額	503,699,817	474,625,432	29,074,385
歳入歳出差引残額	511,154	16,092,979	△ 15,581,825

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 分担金及び負担金	2,488,000	3,475,500	987,500	139.7	0.7
2 使用料及び手数料	237,810,000	234,839,202	△ 2,970,798	98.8	46.6
3 国庫支出金	30,140,000	30,140,000	0	100.0	6.0
4 財産収入	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
5 繰入金	136,746,000	125,800,000	△ 10,946,000	92.0	24.9
6 繰越金	16,092,000	16,092,979	979	100.0	3.2
7 諸収入	3,508,000	663,290	△ 2,844,710	18.9	0.1
8 市債	94,300,000	93,200,000	△ 1,100,000	98.8	18.5
歳入合計	521,085,000	504,210,971	△ 16,874,029	96.8	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1 簡易水道事業費	228,079,000	223,250,676	4,828,324	97.9	44.3
2 環境衛生施設整備費	149,497,000	141,346,800	8,150,200	94.5	28.1
3 公債費	139,736,000	139,102,341	633,659	99.5	27.6
4 予備費	3,773,000	0	3,773,000	0.0	0.0
歳出合計	521,085,000	503,699,817	17,385,183	96.7	100.0

⑩ 大藤財産区特別会計

本会計における予算現額は4,125,000円で、決算額は収入済額4,527,744円（収入率109.8%）に対し、支出済額2,579,804円（執行率62.5%）となり、歳入歳出差引残額は1,947,940円となった。

前年度比較

（単位：円）

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	4,125,000	5,185,000	△ 1,060,000
歳 入 総 額	4,527,744	5,388,860	△ 861,116
歳 出 総 額	2,579,804	3,833,655	△ 1,253,851
歳入歳出差引残額	1,947,940	1,555,205	392,735

歳 入

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 県 支 出 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
2 財 産 収 入	3,021,000	2,971,929	△ 49,071	98.4	65.6
3 繰 越 金	1,100,000	1,555,205	455,205	141.4	34.4
4 諸 収 入	3,000	610	△ 2,390	20.3	0.0
歳 入 合 計	4,125,000	4,527,744	402,744	109.8	100.0

歳 出

（単位：円・％）

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	722,000	316,975	405,025	43.9	12.3
2 保 護 費	550,000	0	550,000	0.0	0.0
3 諸 支 出 金	2,554,000	2,262,829	291,171	88.6	87.7
4 予 備 費	299,000	0	299,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	4,125,000	2,579,804	1,545,196	62.5	100.0

⑪ 神金財産区特別会計

本会計における予算現額は5,795,000円で、決算額は収入済額6,280,253円（収入率108.4%）に対し、支出済額5,109,701円（執行率88.2%）となり、歳入歳出差引残額は1,170,552円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	5,795,000	5,723,000	72,000
歳 入 総 額	6,280,253	6,084,111	196,142
歳 出 総 額	5,109,701	5,010,254	99,447
歳入歳出差引残額	1,170,552	1,073,857	96,695

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 財 産 収 入	18,000	4,767	△ 13,233	26.5	0.1
2 寄 附 金	5,275,000	5,201,000	△ 74,000	98.6	82.8
3 繰 越 金	500,000	1,073,857	573,857	214.8	17.1
4 諸 収 入	2,000	629	△ 1,371	31.5	0.0
歳 入 合 計	5,795,000	6,280,253	485,253	108.4	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	720,000	502,934	217,066	69.9	9.8
2 諸 支 出 金	4,620,000	4,606,767	13,233	99.7	90.2
3 予 備 費	455,000	0	455,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	5,795,000	5,109,701	685,299	88.2	100.0

⑫ 萩原山財産区特別会計

本会計における予算現額は18,100,000円で、決算額は収入済額19,661,783円(収入率108.6%)に対し、支出済額16,660,831円(執行率92.0%)となり、歳入歳出差引残額は3,000,952円となった。

前年度比較

(単位：円)

年 度 区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	18,100,000	19,256,000	△ 1,156,000
歳 入 総 額	19,661,783	19,063,250	598,533
歳 出 総 額	16,660,831	16,775,260	△ 114,429
歳入歳出差引残額	3,000,952	2,287,990	712,962

歳 入

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	構成比
1 使用料及び手数料	1,900,000	1,542,630	△ 357,370	81.2	7.9
2 県 都 支 出 金	6,106,000	6,138,230	32,230	100.5	31.2
3 財 産 収 入	4,778,000	4,677,955	△ 100,045	97.9	23.8
4 繰 入 金	3,450,000	3,250,000	△ 200,000	94.2	16.5
5 繰 越 金	100,000	2,287,990	2,187,990	2,288.0	11.6
6 諸 収 入	1,766,000	1,764,978	△ 1,022	99.9	9.0
歳 入 合 計	18,100,000	19,661,783	1,561,783	108.6	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	7,670,000	7,345,687	324,313	95.8	44.1
2 保 護 費	1,431,000	543,022	887,978	37.9	3.3
3 諸 支 出 金	8,872,000	8,772,122	99,878	98.9	52.6
4 予 備 費	127,000	0	127,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	18,100,000	16,660,831	1,439,169	92.0	100.0

⑬ 竹森入財産区特別会計

本会計における予算現額は1,324,000円で、決算額は収入済額1,437,031円（収入率108.5%）に対し、支出済額583,568円（執行率44.1%）となり、歳入歳出差引残額は853,463円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	1,324,000	1,447,000	△ 123,000
歳 入 総 額	1,437,031	1,470,231	△ 33,200
歳 出 総 額	583,568	513,602	69,966
歳入歳出差引残額	853,463	956,629	△ 103,166

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 県 支 出 金	20,000	120,806	100,806	604.0	8.4
2 財 産 収 入	87,000	87,510	510	100.6	6.1
3 繰 越 金	937,000	956,629	19,629	102.1	66.6
4 諸 収 入	280,000	272,086	△ 7,914	97.2	18.9
歳 入 合 計	1,324,000	1,437,031	113,031	108.5	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 総 務 費	618,000	349,183	268,817	56.5	59.8
2 保 護 費	180,000	135,137	44,863	75.1	23.2
3 諸 支 出 金	110,000	99,248	10,752	90.2	17.0
4 予 備 費	416,000	0	416,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,324,000	583,568	740,432	44.1	100.0

⑭ 岩崎山保護財産区管理会特別会計

本会計における予算現額は 615,000 円で、決算額は収入済額 607,968 円（収入率 98.9%）に対し、支出済額 442,498 円（執行率 72.0%）となり、歳入歳出差引残額は 165,470 円となった。

前年度比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 22 年度	平成 21 年度	比較増減
予 算 現 額	615,000	491,000	124,000
歳 入 総 額	607,968	583,672	24,296
歳 出 総 額	442,498	270,171	172,327
歳入歳出差引残額	165,470	313,501	△ 148,031

歳 入

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	構成比
1 県 支 出 金	10,000	8,022	△ 1,978	80.2	1.3
2 財 産 収 入	17,000	3,185	△ 13,815	18.7	0.5
3 繰 入 金	180,000	180,000	0	100.0	29.6
4 繰 越 金	300,000	313,501	13,501	104.5	51.6
5 諸 収 入	108,000	103,260	△ 4,740	95.6	17.0
歳 入 合 計	615,000	607,968	△ 7,032	98.9	100.0

歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	構成比
1 管 理 費	453,000	367,498	85,502	81.1	83.1
2 事 業 費	82,000	75,000	7,000	91.5	16.9
3 予 備 費	80,000	0	80,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	615,000	442,498	172,502	72.0	100.0

6 審査意見

以上が平成 22 年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査の概要である。

今年の 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済は大きな打撃を受けた。

震災後の地域経済の先行きについても、生産活動の回復などにより景気が持ち直していくことが期待されとの報告がある一方、電力供給の制約や海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在しており、これらの動向のほか、雇用情勢悪化も懸念されている。

一方、地方財政においては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 21 年 4 月から本格施行となり、地方財政の健全化がより強く求められることとなり、本市では「財政状況と今後の財政見通し」及び「第一次甲州市行政改革大綱実施計画（改革推進プログラム）」における財政健全化に向けた取組みを念頭に置きながら、事務事業の見直しを実施、市民目線でのサービスのあり方を総合的に検討、生活実感としての満足度の向上を目指して事業に取組まれたところである。

平成 22 年度一般会計の決算額については、前年度と比較すると収入率・執行率ともに上昇する結果となり、特別会計では、若干の増減はあるものの、前年度と比較するとほぼ横ばいの状況となった。

一般会計及び特別会計ともに、歳入においては、「市税」を始め「市の公共料金」等の財源の確保は喫緊の課題であり、市税については、収納課が設けられたことにより収納事務の体制が整い、また「甲州市収納対策連絡会議」の設置により、滞納額縮減に向けより一層の成果を求められている。

しかしながら、収入未済額をみると、全体での成果は数字としてみられず、特に、市税以外の収入未済額については現年分に増加傾向が見受けられた。

未収金回収の対策については、収納課以外は少人数の職員で滞納整理等に苦慮していることは承知はしているが、まずは滞納繰越額の発生を最小限に防止するためにも、現年度の収納率を向上させ新たな収入未済を発生させないように努められたい。さらに、滞納額の一層の削減に向けそれぞれの分野で収納事務に相当の努力がされているが、収納課専任職員協力のもと、債権管理や法的整理の知識・ノウハウを共有し、全庁挙げて取り組みを進め、その成果が数字で示せるよう「甲州市収納対策連絡会議」での強力な取り組みを進められたい。

歳出においては、限られた財源の中で健全財政を維持しつつ、住民福祉の向上のため努力されていることがうかがえた。今後も、地方自治法第 2 条第 14 項に規定する最小の経費で最大の効果を挙げるべしとする原則に則り、合理的かつ効率的な予算執行と管理に職

員1人ひとりが意識的に取り組み、実効ある財政健全化につなげてほしい。

今後においても、地方公共団体にとっては厳しい財政運営を強いられることは避けられない状況だが、「入るを計りて出づるを制す」の基本に立ち返り、市民の貴重な税金を投入する責任を十分に自覚しながら、全庁的に事務事業の内容を再検討し、更なる事務の合理化を図るとともに、事業の推進にあたっては常に費用対効果を検証され、歳出削減に向けて努力していただきたい。さらに、甲州市の特性を活かし、自立した財政運営と市民福祉の向上を念頭に置いた持続可能な地域づくりに取り組まれるよう要望するものである。

財産に関する調書

平成 22 年度における財産に関する調書の記載事項並びに計数を審査した結果、いずれも誤りがないと認められた。

公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、以下のとおりである。

① 公有財産

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地 (㎡)	1,866,049	△ 66	1,865,983
建 物 (㎡)	190,737	△ 224	190,513
山 林 (㎡)	2,430,697	0	2,430,697
出資による権利 (千円)	133,445	380	133,825

備考 上記の千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。

② 物 品

(単位：台)

分 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	59	0	59
そ の 他 の 自 動 車	87	△ 1	86
50cc 原動機付自転車	7	△ 1	6
土 木 機 械	5	0	5
医 療 用 機 械	14	0	14
雑 機 械 器 具	278	11	289
計	450	9	459

③ 基 金

(単位：㎡・円)

区 分	基 金 名	前年度末残高	年度内増減	決算年度末 現在高
不動産	土地開発基金	12,115,37	0	12,115,37
現金	財政調整基金	456,821,448	548,576,116	1,005,397,564
	減債基金	150,387,020	188,409	150,575,429
	公共施設整備基金	179,217,760	32,534,644	211,752,404
	社会福祉基金	489,800,789	0	489,800,789
	家庭小口資金貸付基金	12,814,080	△ 9,000	12,805,080
	中山間農村地域活性化基金	20,767,454	41,534	20,808,988
	土地開発基金	276,903,072	20,213,344	297,116,416
	介護保険給付費支払準備基金	58,466,706	55,314,211	113,780,917
	国民健康保険財政調整基金	108,687,022	289,234	108,976,256
	訪問看護財政調整基金	83,303,836	140,171	83,444,007
	合併振興基金	500,000,000	0	500,000,000
	ふるさと支援基金	8,144,896	4,448,002	12,592,898
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	7,668,420	△ 7,531,100	137,320
	住民生活に光をそそぐ基金	0	26,600,000	26,600,000
	合 計	2,352,982,503	680,805,565	3,033,788,068

※出納整理期間中、訪問看護財政調整基金4,872,000円、合併振興基金200,000,000円については、上記表の金額以外に決算年度末現在高へ積み立てがあった。

審査の意見

基金の運用状況について審査した結果、基金の当年度末の基金現在高は、前年度末と比べ680,805,565円の増となった。

関係法令に準拠して運用されており、全般的に適正かつ妥当であると認められるので、今後も引続き、安全性の確保と効率的な運用に十分配慮されて運用されたい。